

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 大
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,981	△7.3	553	△22.7	660	△17.0	316	△48.5
24年3月期	16,156	△1.3	716	△26.0	796	△19.1	614	15.0
(注) 包括利益	25年3月期		711百万円(19.2%)		24年3月期		597百万円(122.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.08	—	9.0	6.0	3.7
24年3月期	42.86	—	20.7	7.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,601	3,926	36.0	266.28
24年3月期	11,458	3,346	28.1	224.52

(参考) 自己資本 25年3月期 3,816百万円 24年3月期 3,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,302	△622	△1,388	2,590
24年3月期	547	△245	197	3,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	11.7	2.4
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	22.6	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	1.7	280	△22.6	260	△37.5	180	△36.7	12.56
通期	16,500	10.1	750	35.5	700	5.9	500	58.0	34.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,624,000株	24年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	290,769株	24年3月期	289,750株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,333,559株	24年3月期	14,334,250株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成25年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社が属するプリント配線板業界の当連結会計年度の状況は、自動車関連分野の需要が国内外ともに堅調に推移した他は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の分野で成長が見られたものの薄型テレビをはじめとした映像関連分野を中心に需要の低迷が続き、特に期後半からは日中関係の不安定化や欧州の金融不安を背景に中国やアジアにおいても輸出の伸びが鈍化したことで総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のプリント配線板事業で自動車関連分野や事務機分野が堅調に推移したものの、映像関連分野やアミューズメント分野の需要低迷や実装事業の不振により売上高は前年同期を下回り14,981百万円(前年同期比7.3%減1,175百万円の減収)となりました。製品別では、片面プリント配線板は国内外ともに自動車関連分野が堅調に推移したものの海外は映像関連、国内は家電製品の低迷により前年同期を下回り7,782百万円(前年同期比9.7%減833百万円の減収)となりました。両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連が好調に推移し、国内ではLED照明等の家電製品が、海外では事務機分野が堅調だったことで前年同期を上回り5,278百万円(前年同期比1.2%増62百万円の増収)となりました。その他の売上高は、実装関連分野でスマートフォンやタブレット型携帯端末向けの搬送用治具が好調に推移しましたが、実装事業の低迷により前年同期を下回り1,920百万円(前年同期比17.4%減403百万円の減収)となりました。

利益面については、国内は実装事業の低迷の影響に加え、プリント配線板事業でも第4四半期以降、自動車関連分野の需要にブレーキが掛り、また海外では中国で製造設備の自動化の推進や調達コスト削減により原価低減が進んだもののインドネシアで主力の映像関連向けの需要が低迷した影響が大きく、営業利益は前年同期を下回り553百万円(前年同期比22.7%減162百万円の減益)となりました。

経常利益についても同様の結果、前年同期を下回り660百万円(前年同期比17.0%減135百万円の減益)となりました。当期純利益は、当社が保有する投資有価証券の減損処理48百万円と実装子会社で固定資産減損損失75百万円を特別損失に計上し、また、同実装子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、回収が見込めない繰延税金資産を取り崩した結果、前年同期を下回り316百万円(前年同期比48.5%減297百万円の減益)となりました。

②次期の見通し

今後の業績見通しについては、国内は復興需要や公共投資の増加により景気の回復が続き、中国やアジアの新興国においても輸出の持ち直しが見込まれていますが、欧州債務問題は完全には払拭されておらず、世界経済の下振れリスクも懸念されています。このような状況の中当社グループにおきましては、引続きグローバル体制を活かした更なる受注の獲得と、生産体制の効率化や新製品の開発・品質向上など、一層の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このことから平成26年3月期の業績予想につきましては、連結売上高16,500百万円、連結営業利益750百万円、連結経常利益700百万円、連結当期純利益500百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少512百万円、受取手形及び売掛金の減少461百万円、有形固定資産の増加297百万円等により、10,601百万円（前連結会計年度末比857百万円の減少）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の減少695百万円、長期借入金の減少426百万円、支払手形及び買掛金の減少333百万円等により、6,674百万円（前連結会計年度末比1,437百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加244百万円、為替換算調整勘定の増加339百万円等により、3,926百万円（前連結会計年度末比580百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より521百万円減少し、2,590百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、1,302百万円（前年同期は547百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益549百万円、減価償却費440百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、622百万円（前年同期は245百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出599百万円、定期預金の預入による支出157百万円、定期預金の払戻による収入153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、1,388百万円（前年同期は197百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少803百万円、長期借入金の返済による支出742百万円、長期借入れによる収入249百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	21.8	23.3	25.1	28.1	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	35.9	25.2	24.5	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	30.2	3.0	4.0	8.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	20.1	20.2	11.4	29.6

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、平成25年1月31日に公表しております「通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり5円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益等を勘案して、1株当たり5円の配当を予定しております。

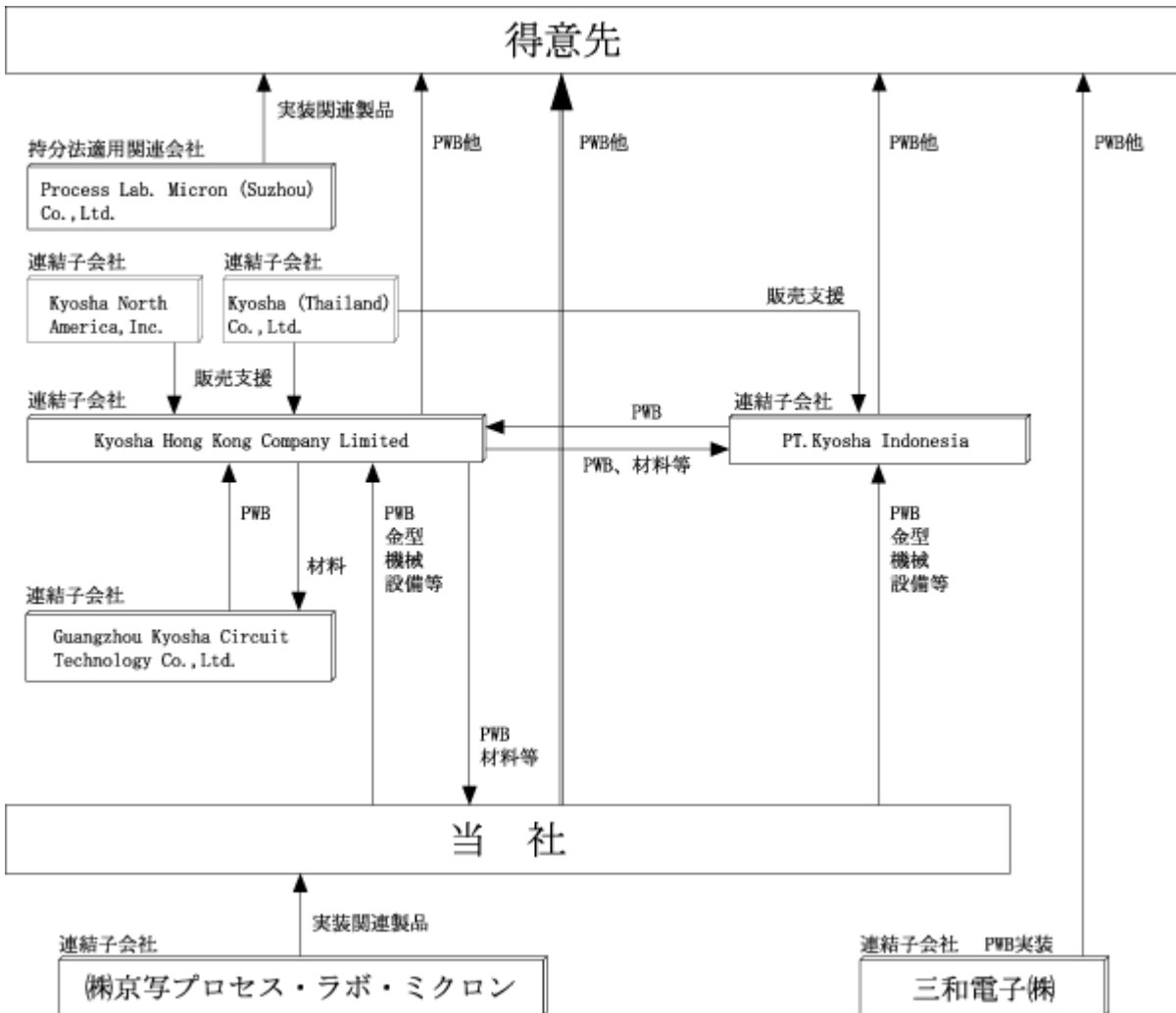
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成25年3月末日現在、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	主要な関係会社
日 本	プリント配線板、金型、回路設計 プリント配線板用機械・装置	当社
	実装関連製品	(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン
	電子部品の実装	三和電子(株)
中 国	プリント配線板、金型、回路設計	Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd.
	実装関連製品	Process Lab. Micron (Suzhou) Co., Ltd.
インドネシア	プリント配線板、金型、回路設計	PT.Kyosha Indonesia

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
三和電子㈱	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任はありません。	—
㈱京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造及び販売	100.00	当社取扱製品の一部を製造 している。 役員の兼任1名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グル ープの製造・販売を統括し ている。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けている。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任1名	*1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社グループ製品の販売 支援を行っている。 役員の兼任はありません。	—
Kyosha (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線板 の販売	99.99 (99.98)	東南アジア地域における当 社グループ製品の販売支援 を行っている。 役員の兼任はありません。	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任はありません。	*1 *2
(持分法適用関連会社)						
Process Lab. Micron (Suzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国 江蘇省蘇州工業園区	百万円 80	実装関連製品の 製造及び販売	35.00	中国地域における当社取扱 製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任1名	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社7社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは2011年3月期から2015年3月期までの中期経営計画を策定していましたが、事業環境の急激な変化によって計画の進捗と最終目標に乖離が生じており、この環境変化に対応するため計画を見直しするとともに最終年度を1年延長し、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画を達成するため、次の5つの経営戦略を掲げております。計画の骨子に変更はありませんが、2014年3月期からの3年間は飛躍の準備期間と位置づけ、成長する新興国を中心にグローバル販売網を拡大、環境技術による新成長分野の開拓と差別化商品の拡販、生産技術の標準化により品質・コストを追求し、事業基盤の強化を図ります。

①環境対応戦略

現在の市場環境は、省エネ家電（LED照明、エアコン等）の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車・燃料電池車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、総合的な環境対応技術（熱レス、粉レス、スペースレス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進することで省エネ家電やエコカーなどの環境関連製品への拡販を図ります。

②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、生産技術による超品質、環境技術による差別化や販売網の拡大により片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、既存の拠点を活かし、海外展開が進んでいない両面板事業及び実装関連事業を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を目指してまいります。

④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進、省人化生産ラインの導入及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

⑤新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、第3の柱となる事業化のため自社の強みと市場のチャンス为背景に新市場開拓、新商品開発の検討を進め新事業の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①次世代を担う人材育成と活用
- ②顧客目線による事業運営の徹底
- ③新商品（E COMAP）の市場開拓とグローバル展開
- ④I Tの活用による業務の革新
- ⑤B C Pの早期構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,398	2,802,799
受取手形及び売掛金	3,073,732	2,612,120
製品	310,061	365,488
仕掛品	309,935	281,789
原材料及び貯蔵品	727,127	653,832
繰延税金資産	72,526	86,837
その他	255,467	221,036
貸倒引当金	△14,864	△15,748
流動資産合計	8,049,385	7,008,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,641	2,910,556
減価償却累計額	△1,859,167	△2,051,140
建物及び構築物(純額)	869,473	859,416
機械装置及び運搬具	5,480,889	5,913,968
減価償却累計額	△4,379,610	△4,544,952
機械装置及び運搬具(純額)	1,101,279	1,369,015
土地	602,122	570,309
建設仮勘定	12,340	51,013
その他	733,044	877,450
減価償却累計額	△624,034	△735,719
その他(純額)	109,009	141,730
有形固定資産合計	2,694,226	2,991,484
無形固定資産	18,673	15,502
投資その他の資産		
投資有価証券	230,952	184,997
繰延税金資産	74,079	69,101
その他	391,565	347,926
貸倒引当金	△393	△16,061
投資その他の資産合計	696,204	585,964
固定資産合計	3,409,104	3,592,951
資産合計	11,458,490	10,601,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,244	2,355,632
短期借入金	2,150,028	1,454,157
1年内返済予定の長期借入金	742,750	708,512
リース債務	20,569	15,822
未払法人税等	28,365	124,355
賞与引当金	127,852	128,221
その他	379,463	364,292
流動負債合計	6,138,274	5,150,993
固定負債		
長期借入金	1,478,750	1,052,387
リース債務	19,708	3,885
退職給付引当金	110,974	170,852
役員退職慰労引当金	4,508	6,008
負ののれん	79,143	15,828
その他	280,740	274,375
固定負債合計	1,973,825	1,523,339
負債合計	8,112,099	6,674,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,605,104	1,849,848
自己株式	△31,287	△31,457
株主資本合計	3,829,967	4,074,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	30,494
繰延ヘッジ損益	—	△564
為替換算調整勘定	△627,515	△287,860
その他の包括利益累計額合計	△611,598	△257,931
少数株主持分	128,022	110,165
純資産合計	3,346,390	3,926,774
負債純資産合計	11,458,490	10,601,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,156,097	14,981,073
売上原価	13,266,136	12,168,294
売上総利益	2,889,961	2,812,779
販売費及び一般管理費	2,173,881	2,259,393
営業利益	716,080	553,385
営業外収益		
受取利息	2,351	2,215
受取配当金	3,726	3,714
為替差益	18,530	2,751
持分法による投資利益	—	1,737
負ののれん償却額	87,317	63,314
助成金収入	3,782	44,659
保険返戻金	1,927	26,295
雑収入	33,435	20,650
営業外収益合計	151,070	165,340
営業外費用		
支払利息	50,993	43,227
持分法による投資損失	4,573	—
雑損失	15,249	14,643
営業外費用合計	70,817	57,871
経常利益	796,333	660,855
特別利益		
固定資産売却益	115	758
投資有価証券売却益	—	2,124
負ののれん発生益	—	26,177
その他	—	139
特別利益合計	115	29,200
特別損失		
固定資産売却損	1,258	4,559
固定資産除却損	14,547	12,601
減損損失	—	75,572
投資有価証券売却損	—	22
投資有価証券評価損	—	48,149
のれん減損損失	6,534	—
その他	0	—
特別損失合計	22,340	140,905
税金等調整前当期純利益	774,108	549,150
法人税、住民税及び事業税	159,953	201,084
法人税等調整額	△12,535	△4,369
法人税等合計	147,417	196,715
少数株主損益調整前当期純利益	626,690	352,435
少数株主利益	12,312	36,019
当期純利益	614,378	316,415

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,690	352,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,121	14,576
繰延ヘッジ損益	1,724	△564
為替換算調整勘定	△39,803	345,127
持分法適用会社に対する持分相当額	1,299	△34
その他の包括利益合計	△29,656	359,104
包括利益	597,033	711,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,629	670,082
少数株主に係る包括利益	14,403	41,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
当期首残高	1,153,716	1,153,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,153,716	1,153,716
利益剰余金		
当期首残高	1,062,397	1,605,104
当期変動額		
剰余金の配当	△71,671	△71,671
当期純利益	614,378	316,415
当期変動額合計	542,706	244,744
当期末残高	1,605,104	1,849,848
自己株式		
当期首残高	△31,287	△31,287
当期変動額		
自己株式の取得	—	△170
当期変動額合計	—	△170
当期末残高	△31,287	△31,457
株主資本合計		
当期首残高	3,287,260	3,829,967
当期変動額		
剰余金の配当	△71,671	△71,671
当期純利益	614,378	316,415
自己株式の取得	—	△170
当期変動額合計	542,706	244,574
当期末残高	3,829,967	4,074,541

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,795	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,121	14,576
当期変動額合計	7,121	14,576
当期末残高	15,917	30,494
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,724	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,724	△564
当期変動額合計	1,724	△564
当期末残高	—	△564
為替換算調整勘定		
当期首残高	△586,921	△627,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,594	339,654
当期変動額合計	△40,594	339,654
当期末残高	△627,515	△287,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△579,850	△611,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,748	353,666
当期変動額合計	△31,748	353,666
当期末残高	△611,598	△257,931
少数株主持分		
当期首残高	122,553	128,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,468	△17,856
当期変動額合計	5,468	△17,856
当期末残高	128,022	110,165
純資産合計		
当期首残高	2,829,963	3,346,390
当期変動額		
剰余金の配当	△71,671	△71,671
当期純利益	614,378	316,415
自己株式の取得	—	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,279	335,809
当期変動額合計	516,427	580,384
当期末残高	3,346,390	3,926,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,108	549,150
減価償却費	506,328	440,425
負ののれん償却額	△87,317	△63,314
引当金の増減額(△は減少)	41,640	60,366
受取利息及び受取配当金	△6,077	△5,930
持分法による投資損益(△は益)	4,573	△1,737
支払利息	50,993	43,227
有形固定資産除売却損益(△は益)	15,690	16,403
減損損失	—	75,572
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,102
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	48,149
のれん減損損失	6,534	—
売上債権の増減額(△は増加)	△525,323	654,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,536	148,198
仕入債務の増減額(△は減少)	39,216	△538,080
その他	△26,951	14,928
小計	841,954	1,439,290
利息及び配当金の受取額	6,077	5,930
利息の支払額	△48,207	△44,024
法人税等の支払額	△251,825	△98,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,999	1,302,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△342,909	△157,676
定期預金の払戻による収入	469,486	153,641
有形固定資産の取得による支出	△357,337	△599,665
有形固定資産の売却による収入	576	2,539
投資有価証券の取得による支出	△14,227	△13,153
投資有価証券の売却による収入	—	32,916
関係会社株式の取得による支出	△2	△34,300
その他	△1,129	△6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,544	△622,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	358,924	△803,705
長期借入れによる収入	500,000	249,300
長期借入金の返済による支出	△568,143	△742,750
自己株式の取得による支出	—	△170
配当金の支払額	△64,923	△64,924
少数株主への配当金の支払額	△6,011	△5,763
リース債務の返済による支出	△22,068	△20,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,777	△1,388,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,210	186,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,022	△521,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,797	3,111,819
現金及び現金同等物の期末残高	3,111,819	2,590,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は僅少であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,028,193	6,716,038	2,411,865	16,156,097	—	16,156,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,866	295,398	194,600	862,866	—	862,866
計	7,401,060	7,011,437	2,606,466	17,018,964	—	17,018,964
セグメント利益	156,426	489,085	67,900	713,411	—	713,411
その他の項目 減価償却費	236,993	200,560	68,774	506,328	—	506,328

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,492,212	6,577,902	1,910,958	14,981,073	—	14,981,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,975	237,079	280,222	864,277	—	864,277
計	6,839,187	6,814,982	2,191,181	15,845,351	—	15,845,351
セグメント利益(△はセグメント損失)	23,371	583,715	△52,411	554,675	—	554,675
その他の項目 減価償却費	204,816	163,062	72,546	440,425	—	440,425

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,018,964	15,845,351
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△862,866	△864,277
連結財務諸表の売上高	16,156,097	14,981,073

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	713,411	554,675
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	2,668	△1,290
連結財務諸表の営業利益	716,080	553,385

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	506,328	440,425	—	—	—	—	506,328	440,425

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224円52銭	266円28銭
1株当たり当期純利益	42円86銭	22円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,346,390	3,926,774
普通株式に係る純資産額(千円)	3,218,368	3,816,609
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	128,022	110,165
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	289	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14,334	14,333

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	614,378	316,415
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,378	316,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数87個)上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 山田 敏雄

2. 退任予定監査役

常勤監査役 森本 正明